

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月17日

上場会社名 株式会社ジー・トレーディング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3348 URL <http://www.g-tr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 正明 TEL (045) 232-2011 (代表)
 半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	9,325	18.5	△78	—	△31	—	△40	—
19年8月中間期	7,870	20.3	142	186.9	153	114.9	71	146.4
20年2月期	15,568	22.3	236	142.4	223	95.1	106	147.9

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△332	85	—	—
19年8月中間期	583	12	—	—
20年2月期	873	52	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年8月中間期	8,460	—	859	—	10.1	7,029	45	
19年8月中間期	4,449	—	866	—	19.4	7,088	61	
20年2月期	5,965	—	900	—	15.0	7,373	24	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 854百万円 19年8月中間期 863百万円 20年2月期 896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年8月中間期	△1,929	—	△158	—	1,912	—	136	—
19年8月中間期	△698	—	△67	—	590	—	214	—
20年2月期	△1,254	—	△58	—	1,231	—	310	—

2. 配当の状況

(基準日)	期末		年間	
	円	銭	円	銭
20年2月期	100	00	100	00
21年2月期	—	—	—	—
21年2月期(予想)	100	00	100	00

3. 平成21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,500	12.4	100	△57.7	50	△77.6	25	△76.5	205	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 122,325株 19年8月中間期 122,325株 20年2月期 122,325株
 ② 期末自己株式 20年8月中間期 800株 19年8月中間期 502株 20年2月期 800株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	9,264	25.8	△23	△113.6	△39	△122.4	△30	△130.8
19年8月中間期	7,362	21.1	169	215.1	174	178.8	99	223.4
20年2月期	15,079	27.8	261	156.3	260	130.2	147	564.6

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△252	63
19年8月中間期	815	48
20年2月期	1,205	59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	7,455		902		12.1	7,389	37	
19年8月中間期	3,751		900		23.9	7,367	44	
20年2月期	5,080		944		18.5	7,742	00	

（参考）自己資本 20年8月中間期 897百万円 19年8月中間期 897百万円 20年2月期 940百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,500	16.1	30	△88.5	10	△96.2	5	△96.6	41	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に掲載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前年から続くサブプライムローン問題による金融不安、そして原油価格の高騰等により、海外経済の減速を背景に輸出が減少し、企業収益は急速に減少いたしました。企業収益の悪化を背景とした設備投資の低迷、実質所得の減少を主因とした民間消費の停滞、企業倒産件数も増加傾向にある等、景気の減速感は一層強まり、混沌とした状況となっております。

当社が属する国内中古車市場は、社団法人日本自動車販売協会の統計（平成20年1月から6月）によれば、当社の主要取扱商品である中古貨物車の登録台数は27.4万台から25.2万台（前年同期比7.8%減）となりました。また、新車貨物車の登録台数は24.6万台から21.4万台（前年同期比13.1%減）となる等、市場環境は厳しい状況となっております。個別業績では、国内事業は積極的な営業先行投資に伴い仕入活動を強化しましたが、原油高等による市場環境の悪化から販売が振るわず、在庫が長期化したことにより収益面では前期を大幅に下回る結果となりました。また、建設機械及び海外事業部の市場環境としては、東南アジア諸国は全般的に原油高の影響により商用車に対する需要が落ち込みましたが、ロシアをはじめとした天然資源産出国向けの旺盛な需要に支えられ、業績は好調に推移いたしました。

また、数量的にはまだまだ少ないもののアフリカ諸国についても堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、鋭意業務を進めてまいりましたが、トラックが厳しい状況ではありながら、単価の高い建設機械が順調に推移した結果、売上高は予想を上回ることが出来ました。

しかしながら、長期にわたる相場下落により単価の高い車輛の利益率が下落したことに加え、長期滞留化した在庫の処理に時間を要した為、利益を減少させることとなり、結果、営業損失となりました。

主な連結子会社の業績に関しましては、前期子会社化したジー・レンタルはレンタル資産の投入を行ない、営業規模の拡大を図っていますが、今年6月に行なった新規出店に伴う販管費の増加と、新規顧客の開拓の遅れにより、予想以上の営業損失を計上することとなりました。

また、G-Trading RUS（モスクワ）は、ロシア国内における物流が滞った影響があり、立ち上がりの不安定期があったものの、建設機械の販売及びレンタルはほぼ予想通りに推移いたしました。

この結果、当中間連結会計年度の売上高は9,325百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は△78百万円（前年同期比155.0%減）、経常利益は△31百万円（前年同期比120.7%減）、中間純利益は△40百万円（前年同期比156.8%減）となり、増収減益となりました。

主な品目別の業績は、トラックが売上台数2,353台（前年同期比21.5%減）、売上高については3,526百万円（前年同期比17.6%減）となり、バスに関しては売上台数167台（前年同期比17.7%減）、売上高については518百万円（前年同期比16.7%減）となりました。また、建設機械につきましては売上台数382台（前年同期比200.8%増）売上高2,217百万円（前年同期比241.0%増）となり、乗用車他に関しましては売上台数2,150台（前年同期比27.2%増）、売上高については3,063百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

主な経路別の業績は、一般（国内の中古車販売事業者及びユーザー）が買取台数3,882台（前年同期比4.2%増）、仕入金額は7,067百万円（前年同期比44.0%増）となりました。また、販売面では売上台数1,375台（前年同期比18.6%減）となり、売上金額は2,430百万円（前年同期比21.9%減）となりました。オークション会場は買取台数1,643台（前年同期比11.7%増）、仕入金額は2,099百万円（前年同期比13.3%増）となりました。また、販売面では売上台数996台（前年同期比20.3%減）、売上金額は865百万円（前年同期比26.7%減）となりました。輸出に関しては、買取の実績は無く、売上台数は2,681台（前年同期比29.1%増）、売上高は6,029百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

(当期の見通し)

通期の見通しは、上期の実績を踏まえ、また売上高、営業利益、経常利益、当期利益を現在の原油価格の動向、米国経済の先行きおよび株安・円高等の不透明な要素等による営業環境のもとで再検討した結果、当初の通期計画を達成することは困難と判断しそれぞれ修正いたしました。

連結売上高は、上期同様、国内、海外マーケットでは円高、原油高の影響により商用車に対する需要が落ち込みが予想されることと、世界経済環境の悪化がロシアに与える影響も大きいことから、一時的にG-Trading RUSの販売力が落ちることが予想されますが、厳しい環境ながらも単価の高い建設機械の販売を推進することに加え、国内、海外とも新規顧客先の開拓を進めることによって当初計画どおりに推移すると予定しております。

連結営業利益につきましては、売上高は計画通りに推移するものの、市場環境の悪化により利益率が落ちていること、また、G-Trading RUSの売上高減少により、売上総利益が減少することから、当初の計画に対し300百万円の下修正をいたしました。これに伴い、連結経常利益におきましては330百万円、当期純利益で175百万円の下修正をいたしました。以上の結果、修正後の通期業績予想につきましては、売上高17,500百万円、営業利益100百万円、経常利益50百万円、当期利益は25百万円、また個別業績予想につきましては、売上高17,500億円、営業利益30百万円、経常利益10百万円、当期利益5百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当中間連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の合計は7,929百万円となり、前中間連結会計年度末と比較して3,659百万円増加いたしました。この主な要因は在外子会社G-Trading RUSにて建設機械販売の取扱台数が増加したこと等から「たな卸資産」が2,740百万円増加、「受取手形及び売掛金」うちG-Trading RUSの当第2四半期の売上が増加したこと等により881百万円増加したためであります。

固定資産の合計は530百万円となり、前中間連結会計年度末と比較して351百万円増加いたしました。この主な要因はG-Trading RUSが建機レンタル事業の拡大をしていることに加え、前連結会計年度に株式会社ジー・レンタルを子会社化したことにより「レンタル資産」が350百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の合計は6,951百万円となり、前中間連結会計年度末と比較して3,867百万円増加いたしました。この主な原因は「たな卸資産」が増加したことにより「買掛金」が1,286百万円増加、また、営業資金として金融機関から借入を行なった「短期借入金」が1,870百万円、「長期借入金」より振り替えられた「一年以内返済予定長期借入金」が550百万円増加したためであります。

固定負債の合計は650百万円となり、前中間連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金を900百万円調達したことによる増加と、一方、返済により200百万円、「一年以内返済予定長期借入金」に振替えたことにより550百万円減少したためであります。

純資産の合計は859百万円となり、7百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金の減少によるものであります。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、金融機関より短期借入金を調達したこと等により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになりましたが、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスが大きいため、全体では、173百万円のマイナスとなりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は136百万円となり、前連結会計年度末より173百万円減少（前年同期は175百万円の減少）となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は1,737百万円（前年同期は698百万円の減少）となりました。

これは主に仕入債務の増加額551百万円、売上債権の増加額793百万円があった一方、たな卸資産の増加額1,418百万円及び法人税等の支払額131百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は350百万円（前年同期は67百万円の減少）となりました。

これは主にレンタル資産の取得による支出343百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は1,912百万円（前年同期は590百万円の増加）となりました。

これは主に運転資金として短期借入金を2,000百万円追加調達したこと、長期借入金の返済75百万円、配当金の支払12百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、安定的な事業基盤の確立と経営体質の強化を最優先課題としていることから、事業資金の流出を避け、かつ内部留保の充実を図ってまいりました。今後は、株主に対する利益還元を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行うことを基本方針としていく所存であります。当面は内部留保を優先しつつも、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施について積極的に検討していく所存であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場の動向に即時対応できる体制を強化し、更には、国内・海外における販売経路の拡大及び取扱商材の充実を図るために有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社の株式に関する投資に関するリスクをすべて網羅したものではありませんので、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載のうち将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

事業上のリスクについて

①取扱い商品について

a. 車両の価格形成の特殊性がもたらすリスク

当社グループの主な取扱商品である中古商用車は、同年式の同車種であっても、走行距離及び損傷の状況や事故歴等により売買される価格は異なります。また、特に、トラックのような貨物輸送車の場合は荷台の箱の大きさ等の仕様の違いによって、冷蔵冷凍車の場合は冷凍機の性能の違いによって価格が異なります。このように、商用車につけられる価格は乗用車と比較して個性が高く、同年式・同車種の車両であっても取引価格が大きく異なる場合もあります。そのため当社では、過去の取引履歴をデータベース化しており、買取価格の参考としております。しかしながら、特定の車両について短期間に大幅な需要の低下が発生した場合、あるいは特定の車両の販売可能価格を的確に評価できなかつた場合には、想定どおりの利益を確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 車両買取時の査定能力に係るリスクについて

当社グループの主要事業である中古商用車の販売事業におきましては、ユーザー、他の中古車販売業者及びオークションから、利益を確保できる価格で中古商用車を買取ることが重要になります。当社グループでは、業界経験が豊富な営業員の採用、過去の取引履歴のデータベース化、経験の浅い営業員への研修等により、商品の査定能力の向上を図っておりますが、取扱商品量の拡大及び商品の種類の増加等に必要の査定能力がつかない場合には、必要な粗利益率が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 営業員個人への依存

当社グループの事業におきましては、利益を確保できる価格での買い取り即ち査定能力が極めて重要な点になります。一方、販売先のニーズにタイムリーに応えることも重要であります。当社グループの営業員の大部分は、商用車、乗用車及び建設機械等の関連業界からの中途採用であり、得意分野を既に持っていることが多く、営業員の入社とともに取引先が増加することも少なからずあります。

当社グループでは、取引価格のデータベース化等により、営業員個人の能力に依拠しない査定システムの強化に努めておりますが、現時点では、当社グループの業績は営業員個人の力量に依拠する点が大きいため、主要な営業員が退社した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 長期在庫とたな卸資産の評価損の発生可能性について

当社グループでは、資金回収の早期化及びたな卸資産の劣化防止の目的で、仕入れた商品は可能な限り早期に売却することを基本方針としております。また、主に仕入後60日を超えた商品につきましては、十分な利益を確保できない価格であってもオークション等を通じて売却することがあります。一方で、車両に特殊性が強く、時間をかけて顧客を探していけば十分に利益を確保できる車両につきましては、戦略的に長期に在庫として保有する場合があります。しかしながら、こうした戦略的長期在庫の顧客が見つからなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、時間の経過とともに変動するたな卸資産の評価を保守的に行うため、主に仕入後60日を経過した車両につきましては、時間の経過に連動する形で評価損を計上しており、発生した評価損は売上原価に反映されております。したがって、当社グループの長期在庫が増加した場合には、期末時点における当社の評価損も拡大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②輸出について

a. 輸出国の特徴と規制について

当社グループの輸出販売先国は、主にシンガポール、ミャンマー、マレーシア、ロシア、及びニュージーランドであります。これら販売先国内又はその近隣諸国において、政情不安、反日感情の高揚及び経済政策の変更等により、これら貿易対象国が、中古車に対する関税の引き上げや輸入制限等の実施及び変更並びに日本製品の不買運動等が行われた場合には、輸出取引が減少する可能性があります。

さらに当社グループは、新規販売先及び新規販売先国の開拓を行うことで取引先の拡大及びリスクの分散を図っておりますが、販売先国の政情等の変化によっては、安定的な取引の継続が困難になり、当社グループの収益が悪化する可能性があります。また、販売先国内において競合他社が増加した場合や、新車の需要の増加及び車両の実質利用年数が短縮した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 輸出に伴う国内の規制

当社グループの輸出している中古商用車あるいは建設機械は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令及び「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令(平成13年12月28日経済産業省令第249号)」等における輸出規制対象貨物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途及び需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となっております(いわゆるキャッチオール規制)。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受けることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上記各法令において上記輸出許可を必要としない形で、または必要としない地域に中古車の輸出を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社グループが適用を受ける輸出規制の内容が変更となった場合には、販売先国の実質的な縮小等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 自動車運搬船の船腹確保について

当社グループは、輸出車両の保管場所と当該車両の仕向地に基づいて、出港地と自動車運搬船(以下「運搬船」といいます)を決定しております。船会社による運搬船の配船スケジュール及び船腹量は新車の輸出動向等に左右されることが多く、結果として、当社グループが想定していた運搬船への積載が困難となる場合があります。

当社グループでは、運搬船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向等による当社の輸出車両の船積みスケジュールの変更により、当社グループの売上計上時期の遅れとそれに伴う在庫車両の滞留日数の長期化等により、当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

なお、運搬船の需要が高まった場合等には、海上輸送費が高騰する可能性があります。当社グループは、海上輸送費の変動も考慮のうえ販売価格の取り決めを行ってはおりますが、運搬船の急激な需要の拡大等で、海上輸送費が急激に変化した場合には、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外取引先の信用リスク等の管理について

当社グループの輸出取引における取引先は、各諸外国において中古商用車の輸入販売を行う業者あるいはユーザーであります。当社グループでは取引の開始にあたり、前金あるいは信用状を確保した後に船荷証券を送付すること、もしくは貿易保険を付保したD/A条件(Document Against Acceptanceの略称。販売先による手形の引受けに対して船荷証券を渡す支払い条件)により決済することで回収リスクの軽減に努めております。また、主な継続取引先については、民間調査機関の調査レポートを確認する等輸出先に関連するリスクを軽減する努力を行っております。しかしながら、海外取引先の倒産、支払遅延及び犯罪等の事実が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替の影響について

当社グループの平成20年8月中間期連結売上高における輸出売上高比率は、57.9%であります。当社グループの輸出は原則として円建てで行っておりますが、平成16年2月期より、金額的には僅かですが外貨建て取引が発生しており、今後、輸出の拡大に伴い外貨建て取引が増加する可能性もあります。また、円建て・外貨建てにかかわらず、為替の動向は、海外での日本車の需要動向に少なからず影響を及ぼしていると思われれます。したがって、為替が急激に変化した場合には、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループが行っている中古商用車等の買い取り及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。

監督官庁は、事業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であります。なお、同法第24条の規定には、公安委員会による営業取消が謳われております。当社グループでは、当該法律に則って事業を推進しておりますが、仮に同法に抵触するような事実が発生した場合には、当社グループの事業許可が取り消される等、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④親会社であるガリバーとの関係について

a. 同社グループでの位置付けについて

当社は、ガリバーの子会社であり、ガリバーの出資比率は、平成20年8月末現在55.2%であり、当社は同社の連結子会社となっております。

当社は、主に中古商用車の買い取り及び販売を業としており、店舗において中古乗用車の買い取り及び販売を事業展開する同社とはビジネスモデルも異なり、過年度における営業取引もごく僅かな金額となっております。一方で、同社の商標を無償で使用する等、同社ブランドを営業上活用していることも事実であります。したがって、同社における重要事実の発生、同社の子会社に対する新たな意思決定、グループ事業戦略の変更及び株式保有政策の変更等が、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 同社との取引について

当社と同社との営業取引は、平成20年8月中間期で当社から同社への売上高が18百万円、当社の同社からの仕入高が141百万円と、全体に占める割合はごく僅かとなっております。同社への取引における依存度は低下している一方、同社が当社に対して同社の商標を無償を使用することを許可しておりますが、親会社との関係の変化等に伴い当該商標の使用が有償となった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 同社との人的関係について

当社の取締役会長である吉田行宏は、ガリバーの専務取締役を兼任しております。

⑤営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社グループの商品代金の決済期限は、継続的な取引先であっても、仕入決済及び販売決済ともに個別商品毎に設定されることがほとんどであります。当社の場合、仕入決済が契約日から数日以内であることが多いのに対して、販売決済期間は平均1ヶ月程度であります。それに加えて、在庫を長期に保有することもあるため、売上高や在庫の増加に伴い営業活動によるキャッシュ・フローが減少する傾向にあります。当社では、借入金や増資あるいは収益による内部留保により運転資金の確保に努めておりますが、売上高の急増により運転資金需要が急速に増加した場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑥有利子負債依存度が高いことについて

当社グループの車両の仕入資金は、金融機関からの借入れによって調達しており、取扱台数の増加に伴って借入金の総額も増加し、総資産に占める割合は高くなっております。そのため、金融政策や当社の信用力の低下によって借入金額に制約を受けた場合、又は、金利が上昇局面にある場合等の金融情勢の変化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの直近4期間における借入金の総資産に占める割合は、以下のとおりであります。

決算年月	平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期		平成20年8月中間期	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
総資産	2,679	100.0	3,818	100.0	5,965	100.0	8,460	100.0
借入金	1,600	59.7	2,540	66.5	3,795	63.6	5,720	67.6

⑦小規模であること及び管理体制について

当社グループの組織は、役員14名（取締役11名、監査役3名）、従業員142名（平成20年8月31日現在）と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が事業拡大に応じて、適切かつ十分な組織的対応ができない場合には、組織効率が低下する可能性があります。また、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性があります。

⑧海外進出に伴うリスク

当社グループは、ロシアに現地法人を設立し、ロシアでのビジネスに注力しております。そのため、ロシアにおける社会的及び政治的状況の変化、法律・税制の変化、外貨政策の動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ストックオプション

当社グループは、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑩税効果について

当社グループは、将来減算一時差異に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

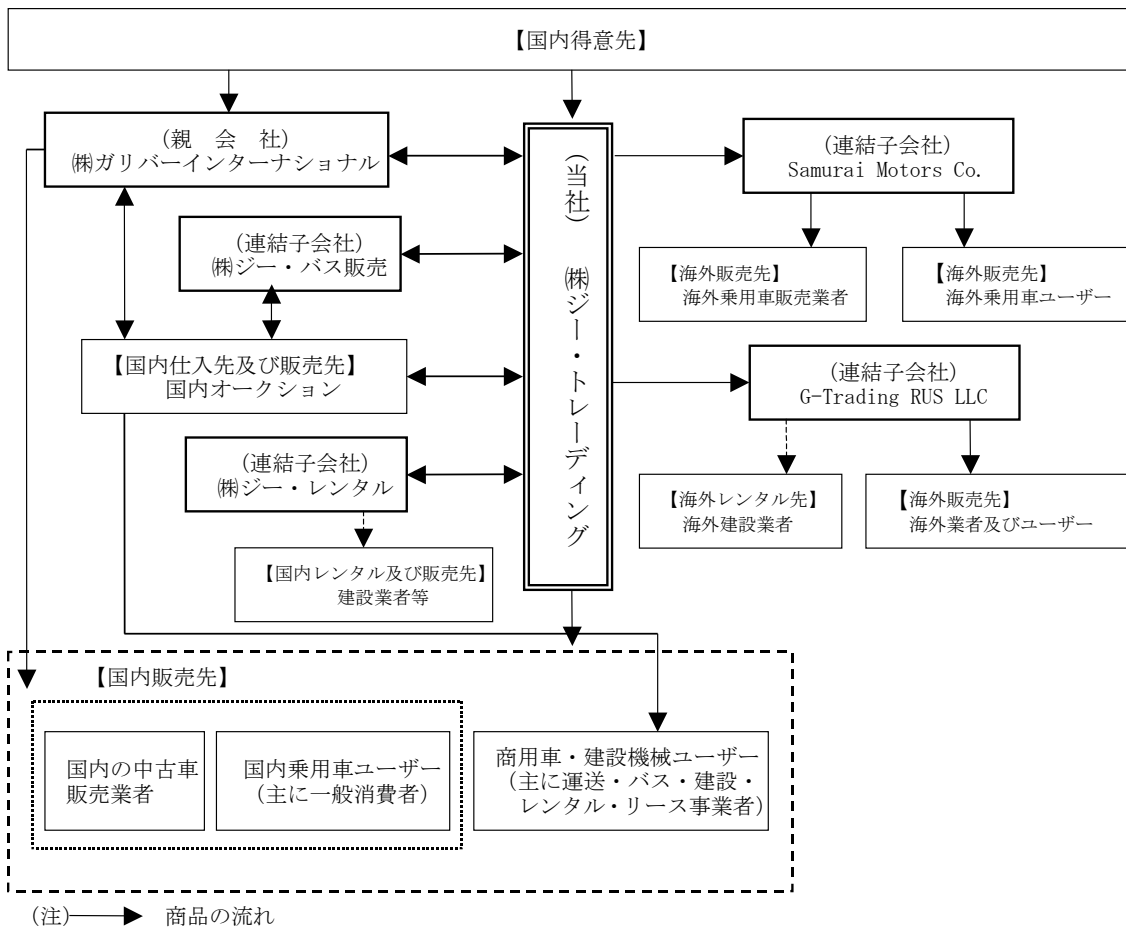
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジー・トレーディング）、連結子会社 4 社及び当社の親会社である株式会社ガリバーインターナショナルで構成されており、当社はガリバーインターナショナルグループにおいて中古商用車及び中古建設機械等の買い取り・販売、並びに中古乗用車の輸出を行う企業として位置付けられております。

当社の親会社である株式会社ガリバーインターナショナルは、中古乗用車をオークションでの販売価格に基づいた透明性の高い価格による買い取りを行っておりますが、当社では中古トラック、バス等の中古商用車や中古建設機械の分野で、より適正な価格での買い取りを行うことを目指しており、様々な車種や年式等に応じて、海外やオークション、日本の異なる地域等の多様な販路の中で、需要の最も大きい地域のニーズに基づく価格設定により買い取りを行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

<企業集団の事業系統図>



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ガリバー インターナショナル(注) 1	東京都千代田区	4,157百万 円	中古車販売 事業 フランチャ イズ事業	被所有 55.2	役員の兼任 1名 車両の売買
(連結子会社) 株式会社ジー・バス販売	神奈川県川崎市 川崎区	10百万 円	バス専門買 取販売事業	100.0	当社とは車両情報の共有 化を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社ジー・レンタル (注) 2	東京都八王子市	63百万 円	建設機械の レンタル及 び販売	100.0	国内における当社の建設 機械のレンタル及び販売 を行っております。 役員の兼任 4名 資金援助及び債務保証あ り
Samurai Motors Co. (注) 3	ロシア(ウラジオス トック市)	2,800千 ルーブル	ロシア国内 における乗 用車販売事 業	70.0	ロシアにおける当社の中 古乗用車の販売を統括し ております。 資金援助あり。
G-Trading RUS LLC	ロシア(モスク ワ市)	17,000千 ルーブル	ロシア国内 における建 設機械のレ ンタル及び 販売	100.0	ロシアにおける当社の建設 機械のレンタル及び販売を 統括しております。 資金援助あり

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年8月末で61,035千円であります。

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年6月末で42,493千円であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界との共生」「価値の創造」「循環型社会への貢献」の思想を原点に、お客様、株主、取引業者、社員及び当社グループに関わる全ての人々の共栄と、地域社会及び業界への貢献を目指すことを基本理念としております。その実現に向けて、当社はその取扱商品とサービスの流通過程において、世界と共生しつつ、この循環型社会の構築に貢献し、自動車業界における新たなビジネスマーケットの確立のために、グローバルネットワークでのトレーディングの実現を目指し、同業他社に比して常に高い魅力に溢れ、常にお客様からご支援いただける事業の展開を目指し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えております経営指標は、売上高営業利益率であり、中長期的に 5% を上回る状態を維持することを目標としております。また、事業の効率性及び生産性を図る尺度として、営業員 1 人当たり販売台数や 1 台当たり粗利益の数値も重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、年間国内商用車中古車登録台数が約 50 万台（普通・小型貨物車両）という市場の中で、プライスリーダーとなるべく市場シェア拡大を経営戦略として掲げております。当社グループは、市場シェア拡大のために、次のような施策を進めてまいります

- ・営業利益率 5% の達成
- ・仕入、販売効率化及びローコストオペレーションによる営業員の生産性向上
- ・四事業体制構築及び商品構成の多様化
- ・ブランド力及び知名度の向上
- ・人材確保と教育及び研修体制の強化
- ・提案型営業による顧客満足度向上

(4) 会社の対処すべき課題

年間国内商用車中古車登録台数が約 50 万台（普通・小型貨物車両）という市場の中で、更にシェアを確保し、収益を向上するための当面の課題といたしましては、日本全国のネットワーク網の更なる整備・拡充、輸出先の拡大、戦略的マーケティングによるブランド力・知名度の向上及び人材教育・研修による営業力の強化に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		214,305		136,340		310,221		
2 受取手形及び売掛 金		1,814,608		2,695,968		1,911,609		
3 たな卸資産		1,885,977		4,626,749		3,028,740		
4 前渡金		145,979		156,656		58,724		
5 繰延税金資産		51,736		89,939		74,068		
6 その他	※ 2	175,059		250,809		242,422		
貸倒引当金		△17,196		△26,530		△34,699		
流動資産合計		4,270,471	96.0	7,929,932	93.7	5,591,088	93.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※ 1							
(1) 建物及び構築物		16,639		26,755		2,722		
(2) 機械装置		—		912		1,007		
(3) 車両運搬具		4,446		5,456		3,107		
(4) 工具器具及び備 品		10,346		10,122		13,373		
(5) レンタル資産		87,264	118,696	2.6	352,593	395,841	4.7	215,024
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		15,592		14,472		15,938		
(2) のれん		—		34,829		38,926		
(3) その他		1,567	17,159	0.4	1,675	50,977	0.6	1,675
3 投資その他の資産								
(1) 出資金		100		1,270		1,270		
(2) 破産債権・更生 債権等		21,931		56,655		25,271		
(3) 繰延税金資産		10,628		16,310		12,818		
(4) その他		32,572		47,756		40,839		
貸倒引当金		△21,931	43,312	1.0	△38,486	83,505	1.0	△22,933
固定資産合計		179,168	4.0	530,324	6.3	374,156	6.3	
資産合計		4,449,640	100.0	8,460,257	100.0	5,965,244	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		132,532		1,419,005		719,869	
2 短期借入金		2,550,000		4,420,000		2,370,000	
3 一年以内返済 予定長期借入金		100,000		650,000		450,000	
4 未払金		113,073		125,883		147,837	
5 未払法人税等		88,724		30,311		129,765	
6 賞与引当金		21,723		28,275		41,558	
7 前受金		64,703		198,421		207,270	
8 その他		12,809		79,323		23,881	
流動負債合計		3,083,566	69.3	6,951,220	82.1	4,090,182	68.6
II 固定負債							
1 長期借入金		500,000		650,000		975,000	
固定負債合計		500,000	11.2	650,000	7.7	975,000	16.3
負債合計		3,583,566	80.5	7,601,220	89.8	5,065,182	84.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		170,480	3.8	170,480	2.0	170,480	2.8
2 資本剰余金		105,060	2.4	105,060	1.2	105,060	1.8
3 利益剰余金		598,033	13.4	580,679	6.9	633,281	10.6
4 自己株式		△6,874	△0.1	△10,891	△0.1	△10,891	△0.2
株主資本合計		866,699	19.5	845,328	10.0	897,929	15.0
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		△3,143	△0.1	8,925	0.1	△1,896	0.0
評価・換算差額等 合計		△3,143	△0.1	8,925	0.1	△1,896	0.0
III 新株予約権		2,517	0.1	4,784	0.1	4,028	0.1
純資産合計		866,073	19.5	859,037	10.2	900,061	15.1
負債純資産合計		4,449,640	100.0	8,460,257	100.0	5,965,244	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,870,445	100.0		9,325,771	100.0		15,568,637	100.0
II 売上原価			7,088,460	90.1		8,512,834	91.3		13,956,056	89.6
売上総利益			781,985	9.9		812,936	8.7		1,621,580	10.4
III 販売費及び一般管理費	※1		638,988	8.1		891,519	9.6		1,376,016	8.9
営業利益(△損失)			142,996	1.8		△78,583	△0.8		236,564	1.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		780			610			1,542		
2 自賠責保険解約返戻金		15,414			10,230			30,561		
3 為替差益		4,473			69,258			—		
4 受取支援金		4,366			—			—		
5 その他		5,975	31,009	0.4	6,246	86,346	0.9	24,875	56,979	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		17,814			31,772			40,666		
2 為替差損		—			—			12,235		
3 その他		3,127	20,942	0.3	7,601	39,373	0.4	17,205	70,107	0.5
経常利益(△損失)			153,064	1.9		△31,610	△0.3		223,436	1.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	426	426	0.0	89	89	0.0	15,899	15,899	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—			12		
2 固定資産除却損	※4	—			97			225		
3 投資有価証券売却損		736			—			736		
4 訴訟和解金		—	736	0.0	—	97	0.0	—	974	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益(△損失)			152,754	1.9		△31,618	△0.3		238,362	1.5
法人税、住民税及び事業税		86,381			28,651			160,942		
法人税等調整額		△7,014	79,367	1.0	△19,820	8,831	0.1	△30,707	130,234	0.8
少数株主利益			2,105	0.0		—	0.0		1,598	0.0
中間(当期)純利益 (△損失)			71,280	0.9		△40,449	△0.4		106,528	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算調整 勘定		
平成19年2月28日残高 (千円)	170,480	105,060	538,984	—	814,524	△2,372	1,007	813,159
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△12,232	—	△12,232	—	—	△12,232
中間純利益	—	—	71,280	—	71,280	—	—	71,280
自己株式の取得	—	—	—	△6,874	△6,874	—	—	△6,874
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△770	1,510	739
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	59,048	△6,874	52,174	△770	1,510	52,914
平成19年8月31日残高 (千円)	170,480	105,060	598,033	△6,874	866,699	△3,143	2,517	866,073

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算調整 勘定		
平成20年2月29日残高 (千円)	170,480	105,060	633,281	△10,891	897,929	△1,896	4,028	900,061
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△12,152	—	△12,152	—	—	△12,152
中間純損失	—	—	△40,449	—	△40,449	—	—	△40,449
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	10,822	755	11,577
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	△52,601	—	△52,601	10,822	755	△41,024
平成20年8月31日残高 (千円)	170,480	105,060	580,679	△10,891	845,328	8,925	4,784	859,037

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定		
平成19年2月28日残高 (千円)	170,480	105,060	538,984	—	814,524	△2,372	1,007	813,529
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△12,232	—	△12,232	—	—	△12,232
当期純利益	—	—	106,528	—	106,528	—	—	106,528
自己株式の取得	—	—	—	△10,891	△10,891	—	—	△10,891
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	475	3,021	3,497
連結会計年度中の変動額合 計 (千円)	—	—	94,296	△10,891	83,405	475	3,021	86,902
平成20年2月29日残高 (千円)	170,480	105,060	633,281	△10,891	897,929	△1,896	4,028	900,061

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)		152,754	△31,618	238,362
2 減価償却費		13,419	30,347	37,073
3 のれん償却額		—	4,097	2,048
4 賞与引当金の増減額 (△減少額)		△1,214	△13,283	18,621
5 貸倒引当金の増加額		1,895	7,384	20,400
6 受取利息及び受取配当金		△780	△610	△1,542
7 支払利息		17,814	31,772	40,666
8 為替差損益 (△差益)		△770	69,258	12,235
9 投資有価証券売却損		736	—	736
10 有形固定資産売却益		△426	△89	△15,899
11 有形固定資産売却損		—	—	12
12 有形固定資産除却損		—	97	225
13 売上債権の増加額		△322,326	△793,208	△209,993
14 たな卸資産の増加額		△293,401	△1,418,513	△1,436,163
15 仕入債務の増減額 (△減少額)		△155,629	551,250	512,269
16 未取消費税等の増加額		△39,113	5,518	△99,329
17 その他		△1,561	△16,530	△246,146
小計		△628,873	△1,574,126	△1,126,424
18 利息及び配当金の受取額		780	610	1,542
19 利息の支払額		△18,915	△32,522	△41,645
20 法人税等の支払額		△51,716	△131,182	△87,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		△698,725	△1,737,221	△1,254,386

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△10,157	—	△10,157
2 投資有価証券の売却による収入		9,421	—	9,421
3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	—	920
4 有形固定資産の取得による支出		△51,190	△343,111	△150,358
5 有形固定資産の売却による収入		783	153	109,449
6 無形固定資産の取得による支出		△7,808	△1,590	△9,478
7 敷金保証金の支払額		△10,530	△7,419	△15,587
8 敷金保証金の解約による収入		256	306	4,858
9 その他		1,549	755	2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,677	△350,905	△58,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		660,000	2,000,000	480,000
2 長期借入れによる収入		—	—	900,000
3 長期借入金の返済による支出		△50,000	△75,000	△125,000
4 自己株式の取得による支出		△6,874	—	△10,891
5 配当金の支払額		△12,232	△12,152	△12,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		590,893	1,912,847	1,231,876
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1,397	1,258
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△175,510	△173,880	△79,594
VI 現金及び現金同等物の期首残高		389,815	310,221	389,815
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		214,305	136,340	310,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1 連結の範囲に関する事項	①子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Samurai Motors Co. ㈱ジー・バス販売 G-trading RUS LLC	①子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 Samurai Motors Co. ㈱ジー・バス販売 G-trading RUS LLC ㈱ジー・レンタル	子会社は、全て連結しております。 同左 ㈱ジー・レンタルについては、当連結会計年度において株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(8月31日)と異なる会社はSamurai Motors Co. (6月30日)、及びG-Trading RUS LLC (6月30日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を越えないので、当該子会社の中間連結財務諸表を基礎として連結しております。中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月29日)と異なる会社はSamurai Motors Co. (12月31日)、及びG-Trading RUS LLC (12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を越えないので、当該子会社の財務諸表を基礎として連結しております。決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①たな卸資産 a 商品 車両 個別法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 ②デリバティブ 時価法 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、レンタル資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 レンタル資産 2～5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	①たな卸資産 同左 ②デリバティブ 同左 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)とレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 2～13年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 レンタル資産 2～7年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	①たな卸資産 同左 ②デリバティブ 同左 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、レンタル資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 2～13年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 レンタル資産 2～7年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してあります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めてあります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めてあります。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。ただし、特例処理を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用してあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価してあります。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略してあります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
6 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,138 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 198,832 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 195,305 千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動資産の「その他」に含めて表示し ております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 21,802千円 給与手当 154,363千円 賞与引当金繰入額 △1,214千円 旅費交通費 42,439千円 地代家賃 93,772千円 減価償却費 13,149千円 業務委託料 38,898千円 支払手数料 37,942千円 貸倒引当金繰入額 1,895千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 50,428千円 給与手当 238,433千円 賞与引当金繰入額 △13,283千円 旅費交通費 55,715千円 地代家賃 115,805千円 減価償却費 15,426千円 業務委託料 43,376千円 支払手数料 59,165千円 貸倒引当金繰入額 7,384千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 59,628千円 給与手当 331,007 千円 賞与引当金繰入額 18,539千円 旅費交通費 87,365千円 地代家賃 191,323千円 減価償却費 23,640千円 業務委託料 81,381千円 支払手数料 74,148千円 貸倒引当金繰入額 2,660千円
※2 有形固定資産の売却益の内訳 車両運搬具 426千円	※2 有形固定資産の売却益の内訳 車両運搬具 89千円	※2 有形固定資産の売却益の内訳 レンタル資産 12,464千円 車両運搬具 3,434千円 計 15,899千円
※3 _____	※3 固定資産の除却損の内訳 車両運搬具 97千円	※3 固定資産の売却損の内訳 車両運搬具 12千円
※4 _____	※4 _____	※4 固定資産の除却損の内訳 建物及び構築物 225千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,325	—	—	122,325
合計	122,325	—	—	122,325
自己株式				
普通株式 (注)	—	502	—	502
合計	—	502	—	502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加502株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,517
	合計	—	—	—	—	—	2,517

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	12,232	100	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	122,325	—	—	122,325
合計	122,325	—	—	122,325
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,784
	合計	—	—	—	—	—	4,784

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	12,152	100	平成20年2月29日	平成20年5月30日

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	122,325	—	—	122,325
合計	122,325	—	—	122,325
自己株式				
普通株式（注）	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、取締役会決議により取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,028
合計		—	—	—	—	—	4,028

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	12,232	100	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の減資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	12,152	利益剰余金	100	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金 214,305千円 現金及び現金同等物 214,305千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) 現金及び預金 136,340千円 現金及び現金同等物 136,340千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金 310,221千円 現金及び現金同等物 310,221千円
2.	2.	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ジー・レンタルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりあります。 流動資産 158,104千円 固定資産 489,112千円 のれん 40,975千円 流動負債 485,852千円 固定負債 139,340千円 株式の取得額 63,000千円 現金及び現金同等物 63,920千円 差引：取得による収入 920千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	9,379	7,105	2,273	工具器具及び備品	13,419	4,199	9,219	工具器具及び備品	13,419	2,617	10,802
レンタル資産	62,474	2,736	59,737	車両運搬具	15,000	385	14,615	レンタル資産	996,012	27,012	969,319
ソフトウェア	57,753	30,332	27,421	レンタル資産	1,021,402	102,619	918,783	ソフトウェア	57,753	36,107	21,645
合計	129,607	40,175	89,432	ソフトウェア	59,002	28,098	30,903	合計	1,067,505	65,737	1,001,767
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23,552千円 1年超 67,461千円 合計 91,013千円				②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 165,669千円 1年超 792,046千円 合計 964,486千円				②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 164,157千円 1年超 839,162千円 合計 1,003,320千円			
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,040千円 減価償却費相当額 9,822千円 支払利息相当額 477千円				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 98,002千円 減価償却費相当額 84,775千円 支払利息相当額 19,045千円				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 43,119千円 減価償却費相当額 41,328千円 支払利息相当額 3,386千円			
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 株式会社ジー・レンタル

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社アイワ
被取得企業の事業の内容	建設機械のレンタル
企業結合を行った主な理由	民事再生支援
企業結合日	平成19年11月12日
企業結合の法的形式	第三者割り当て増資による新株発行の引受による取得
結合後企業の名称	株式会社ジー・レンタル (株式会社アイワが商号変更を行ったもの)
取得した議決権比率	100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年12月1日から平成20年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金	63,000千円
取得原価	63,000千円

(4) 発生したのれんの金額等

①のれん金額 40,975千円

②発生原因

民事再生計画に基づき取得した株式会社ジー・レンタルの取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったためのれんが発生いたしました。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	158,104千円
固定資産	489,112千円
資産計	647,216千円
流動負債	485,852千円
固定負債	139,340千円
負債計	625,192千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	389,060千円
営業損失	34,838千円
経常損失	36,255千円

(概算額の算定方法)

相手会社の株式会社アイワは民事再生会社であり、同社の損益数値から当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、事業譲受後に連結した当該子会社の損益数値をベースに概算額を算定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

全セグメント売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める中古車販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業種類別のセグメントの情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

	中古車販売事業 (千円)	建機レンタル事業 (千円)	建機販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,219,520	477,542	628,707	9,325,771	—	9,325,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,564,771	—	—	1,564,771	△1,564,771	—
計	9,784,292	477,542	628,707	10,890,542	△1,564,771	9,325,771
営業費用	9,827,037	552,182	589,905	10,969,125	△1,565,807	9,404,354
営業利益	△42,745	△74,640	38,802	△78,583	—	△78,583

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
中古車販売事業	中古商用車、中古建設機械、中古乗用車等
建機レンタル事業	建設機械のレンタル
建機販売事業	新車建設機械の販売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日）

	日本 (千円)	ロシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,449,820	875,950	9,325,771	—	9,325,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,559,020	5,750	1,564,771	△1,564,771	—
計	10,008,841	881,701	10,890,542	△1,564,771	9,325,771
営業費用	8,580,704	823,649	9,404,354	—	9,404,354
営業利益	△130,883	52,300	△78,583	—	△78,583

(注) 1. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	アジア (千円)	欧州 (千円)	大洋州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高 (千円)	2,012,115	1,443,440	284,315	49,515	3,789,388
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	7,870,445
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.6	18.3	3.6	0.6	48.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …シンガポール、ミャンマー、マレーシア

(2) 欧州 …ロシア

(3) 大洋州 …ニュージーランド

(4) その他 …UAE、ボリビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	アジア (千円)	欧州 (千円)	大洋州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高 (千円)	2,353,293	3,802,895	147,549	595,542	6,899,280
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,325,771
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.2	40.8	1.6	6.4	74.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …シンガポール、ミャンマー、マレーシア

(2) 欧州 …ロシア

(3) 大洋州 …ニュージーランド

(4) その他 …UAE、ボリビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	アジア (千円)	欧州 (千円)	大洋州 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高 (千円)	3,689,731	3,869,467	538,954	90,518	83,282	8,271,953
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	15,568,637
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.7	24.8	3.5	0.6	0.5	53.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …シンガポール、ミャンマー、マレーシア

(2) 欧州 …イギリス、ロシア

(3) 大洋州 …ニュージーランド

(4) 中南米 …ボリビア

(5) その他 …アメリカ合衆国、UAE

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 7,088円61銭 1株当たり中間純利益金額 583円12銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 7,029円45銭 1株当たり中間純損失金額 △332円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式は希薄化効果を有しないため記載していません。	1株当たり純資産額 7,373円24銭 1株当たり当期純利益金額 873円52銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額			
中間(当期)純利益(△損失)(千円)	71,280	△40,449	106,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失)(千円)	71,280	△40,449	106,528
期中平均株式数(株)	122,241	121,525	121,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月26日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数800株)	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(株式会社アイワの再生支援について)</p> <p>平成19年6月6日、民事再生手続開始決定(東京地方裁判所 平成19年(再)第72号)の発令を受けた株式会社アイワ(本社:東京都八王子市)の事業再生を目的として、同社とスポンサー基本合意書を締結いたしました。</p> <p>同社は民事再生手続中でありましたが、平成19年10月9日の債権者集会において、再生計画案が可決された後、平成19年11月6日付で再生計画認可決定が確定されるに至りました。</p> <p>これにより、当社は、平成19年11月8日開催の取締役会において、平成19年11月12日付で株式会社アイワが減資と伴に行う第三者割当増資により発行する株式の全株式を引き受け、子会社化し、商号変更及び決算期(事業年度の末日)を変更することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社アイワ</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 萩原 光三</p> <p>(3) 所在地 東京都八王子市日吉町1-2番14号</p> <p>(4) 設立年月 平成7年7月</p> <p>(5) 主な事業の内容 建設機械及び自動車のレンタル、販売及び修理</p> <p>(6) 事業年度の末日 6月末日</p> <p>(7) 従業員数 18名(平成19年10月31日現在)</p> <p>(8) 主な営業所 大月、石和、甲府、松本営業所</p> <p>(9) 資本金の額 63百万円(平成19年10月31日現在)</p> <p>(10) 発行済株式総数 1,260株(平成19年10月31日現在)</p> <p>2. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) (議決権の数 0個)</p> <p>(2) 取得株式数1,260株 (取得価額63百万円) (議決権の数 1,260個)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数1,260株 (所有割合100%) (議決権の数1,260個)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
_____	_____	(子会社の増資) 平成20年 3 月21日開催の取締役会決議に基づき、当社子会社であるG-Trading RUS LLC に対し17百万ルーブル (約75百万円) の増資払込を 3 月31日に実施いたしました。 今回の増資は、同社の自己資本の充実及び財務内容の健全化を目的としております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		180,308		243,577		264,705	
2 売掛金		1,918,335		3,998,668		2,589,833	
3 商品		1,208,708		2,063,919		1,600,774	
4 貯蔵品		650		639		568	
5 前渡金		73,999		107,246		8,992	
6 前払費用		12,382		16,166		12,822	
7 繰延税金資産		40,974		71,131		54,085	
8 未収入金		38,308		31,037		27,990	
9 未収消費税		76,989		129,467		128,509	
10 関係会社短期貸付 金		—		334,714		71,227	
11 その他	※2	24,356		25,763		25,091	
貸倒引当金		△19,294		△52,637		△26,471	
流動資産合計		3,555,718	94.8	6,969,695	93.5	4,758,130	93.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,545		6,000		6,078	
(2) 車両運搬具		2,515		3,061		719	
(3) 工具器具及び 備品		7,154		7,476		8,762	
(4) レンタル資産		27,666		—		—	
計		43,881		16,538		15,560	
2 無形固定資産		15,882		12,426		14,327	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		17,512		156,287		80,512	
(2) 関係会社長期貸 付金		124,194		294,461		214,567	
(3) 出資金		100		100		100	
(4) 破産債権・更生 債権等		21,931		25,231		25,271	
(5) 繰延税金資産		34,264		30,085		35,335	
(6) その他		23,719		25,756		24,844	
貸倒引当金		△78,278		△67,820		△80,959	
投資損失引当金		△7,467		△7,467		△7,467	
計		135,976		456,634		292,204	
固定資産合計		195,741	5.2	485,598	6.5	322,091	6.3
資産合計		3,751,459	100.0	7,455,294	100.0	5,080,221	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		134,468		1,381,412		655,897	
2 短期借入金		1,850,000		3,850,000		1,900,000	
3 一年以内返済 予定長期借入金		100,000		600,000		400,000	
4 未払金		90,332		91,111		111,075	
5 未払費用		7,521		17,256		10,023	
6 未払法人税等		88,724		4,717		119,793	
7 前受金		56,026		151,629		165,086	
8 預り金		2,622		3,114		2,924	
9 賞与引当金		21,723		28,275		41,558	
10 その他		—		—		3,987	
流動負債合計		2,351,418	62.6	6,127,517	82.2	3,410,347	67.1
II 固定負債							
1 長期借入金		500,000		425,000		725,000	
固定負債合計		500,000	13.3	425,000	5.7	725,000	14.3
負債合計		2,851,418	76.0	6,552,517	87.9	4,135,347	81.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		170,480	4.5	170,480	2.3	170,480	3.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		105,060		105,060		105,060	
資本剰余金合計		105,060	2.8	105,060	1.4	105,060	2.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		500		500		500	
(2) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		628,357		632,843		675,697	
利益剰余金合計		628,857	16.8	633,343	8.5	676,197	13.3
4 自己株式		△6,874	△0.2	△10,891	△0.2	△10,891	△0.2
株主資本合計		897,523	23.9	897,992	12.0	940,845	18.5
II 新株予約権		2,517	0.1	4,784	0.1	4,028	0.1
純資産合計		900,041	24.0	902,776	12.1	944,874	18.6
負債純資産合計		3,751,459	100.0	7,455,294	100.0	5,080,221	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記事項	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,362,803	100.0		9,264,081	100.0		15,079,569	100.0
II 売上原価			6,663,423	90.5		8,681,577	93.7		13,712,149	90.9
売上総利益			699,379	9.5		582,503	6.3		1,367,419	9.1
III 販売費及び一般管理費			529,704	7.2		605,617	6.5		1,106,386	7.4
営業利益(△損失)			169,675	2.3		△23,113	△0.2		261,033	1.7
IV 営業外収益	※1		22,279	0.3		23,379	0.2		47,413	0.3
V 営業外費用	※2		17,356	0.2		39,402	0.4		48,160	0.3
経常利益(△損失)			174,599	2.4		△39,137	△0.4		260,286	1.7
VI 特別利益	※3		426	0.0		89	0.0		12,969	0.1
VII 特別損失	※4		736	0.0		—	—		974	0.0
税引前中間(当期)純利益(△損失)			174,289	2.4		△39,047	△0.4		272,281	1.8
法人税、住民税及び事業税		86,101			3,449			150,935		
法人税等調整額		△11,497	74,604	1.0	△11,796	△8,346	△0.1	△25,679	125,256	0.8
中間(当期)純利益(△損失)			99,685	1.4		△30,700	△0.3		147,024	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年2月28日残高 (千円)	170,480	105,060	105,060	500	540,904	541,404	—	816,944	1,007	817,951
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	△12,232	△12,232	—	△12,232	—	△12,232
中間純利益	—	—	—	—	99,685	99,685	—	99,685	—	99,685
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△6,874	△6,874	—	△6,874
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	1,510	1,510
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	87,452	87,452	△6,874	80,578	1,510	82,089
平成19年8月31日残高 (千円)	170,480	105,060	105,060	500	628,357	628,857	△6,874	897,523	2,517	900,041

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成20年2月29日残高 (千円)	170,480	105,060	105,060	500	675,697	676,197	△10,891	940,845	4,028	944,874
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	△12,152	△12,152	—	—	—	△12,152
中間純損失	—	—	—	—	△30,700	△30,700	—	—	—	△30,700
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	755	755
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△42,853	△42,853	—	△42,853	755	△42,097
平成20年8月31日残高 (千円)	170,480	105,060	105,060	500	632,843	633,343	△10,891	897,992	4,784	902,776

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年 2 月28日残高 (千円)	170,480	105,060	105,060	500	540,904	541,404	—	816,944	1,007	817,951
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	△12,232	△12,232	—	△12,232	—	△12,232
当期純利益	—	—	—	—	147,024	147,024	—	147,024	—	147,024
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△10,891	△10,891	—	△10,891
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—	3,021	3,021
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	134,792	134,792	△10,891	123,901	3,021	126,922
平成20年 2 月29日残高 (千円)	170,480	105,060	105,060	500	675,697	676,197	△10,891	940,845	4,028	944,874

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 車両 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 車両 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 車両 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、レンタル資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 レンタル資産 2～4年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 ――	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、レンタル資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 レンタル資産 2～4年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,633千円 ※2 偶発債務 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,639千円 ※2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、リース契約に対する債務の連帯保証を行なっております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株ジー・レンタル</td> <td>1,121,708</td> <td>リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株ジー・レンタル	1,121,708	リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,425千円 ※2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、リース契約に対する債務の連帯保証を行なっております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株ジー・レンタル</td> <td>992,090</td> <td>リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株ジー・レンタル	992,090	リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。
保証先	金額 (千円)	内容												
株ジー・レンタル	1,121,708	リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。												
保証先	金額 (千円)	内容												
株ジー・レンタル	992,090	リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益の主要項目 自賠償保険解約返戻金 15,414千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,863千円 ※3 有形固定資産の売却益の内訳 車両運搬具 426千円 ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 736千円 売却損 5 減価償却実施額 有形固定資産 3,605千円 無形固定資産 2,471千円	※1 営業外収益の主要項目 自賠償保険解約返戻金 10,230千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,049千円 為替差損 9,274千円 ※3 有形固定資産の売却益の内訳 車両運搬具 89千円 ※4 特別損失の主要項目 _____ 5 減価償却実施額 有形固定資産 28,211千円 無形固定資産 2,982千円	※1 営業外収益の主要項目 自賠償保険解約返戻金 30,561千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 31,021千円 ※3 有形固定資産売却益の内訳 レンタル資産 9,534千円 車両運搬具 3,434千円 計 12,969千円 ※4 特別損失の主要項目 ①固定資産売却損の内訳 車両運搬具 12千円 ②固定資産除却損の内訳 建物 225千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 37,269千円 無形固定資産 5,261千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	—	502	—	502
合計	—	502	—	502

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加502株は、取締役会決議により買受けたものであります。

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、取締役会決議により買受けたものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル資産	62,474	2,736	59,737	レンタル資産	84,699	18,195	66,504	レンタル資産	84,699	9,725	74,974
工具器具及び備品	9,379	7,105	2,273	工具器具及び備品	3,800	2,596	1,203	工具器具及び備品	3,800	2,216	1,583
ソフトウェア	57,753	30,332	27,421	ソフトウェア	44,272	27,503	16,769	ソフトウェア	57,753	36,107	21,645
合計	129,607	40,175	89,432	合計	132,772	48,295	84,477	合計	146,253	48,049	98,203
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23,552千円 1年超 67,461千円 合計 91,013千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 25,058千円 1年超 62,214千円 合計 87,272千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 26,299千円 1年超 74,298千円 合計 100,597千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,040千円 減価償却費相当額 9,822千円 支払利息相当額 477千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,544千円 減価償却費相当額 13,726千円 支払利息相当額 1,219千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,866千円 減価償却費相当額 23,275千円 支払利息相当額 1,661千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 7,367円44銭 1株当たり中間純利益金額 815円48銭	1株当たり純資産額 7,389円37銭 1株当たり中間純損失金額 252円63銭	1株当たり純資産額 7,742円00銭 1株当たり当期純利益金額 1,205円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式は希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額(△損失)			
中間(当期)純利益(△損失)(千円)	99,685	△30,700	147,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失)(千円)	99,685	△30,700	147,024
期中平均株式数(株)	122,241	121,525	121,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月26日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数800株)	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(株式会社アイワの再生支援について)</p> <p>平成19年6月6日、民事再生手続開始決定(東京地方裁判所 平成19年(再)第72号)の発令を受けた株式会社アイワ(本社:東京都八王子市)の事業再生を目的として、同社とスポンサー基本合意書を締結いたしました。</p> <p>同社は民事再生手続中でありましたが、平成19年10月9日の債権者集会において、再生計画案が可決された後、平成19年11月6日付で再生計画認可決定が確定されるに至りました。</p> <p>これにより、当社は、平成19年11月8日開催の取締役会において、平成19年11月12日付で株式会社アイワが減資と伴に行う第三者割当増資により発行する株式の全株式を引き受け、子会社化し、商号変更及び決算期(事業年度の末日)を変更することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社アイワ</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 萩原 光三</p> <p>(3) 所在地 東京都八王子市日吉町1-2番14号</p> <p>(4) 設立年月 平成7年7月</p> <p>(5) 主な事業の内容 建設機械及び自動車のレンタル、販売及び修理</p> <p>(6) 事業年度の末日 6月末日</p> <p>(7) 従業員数 18名(平成19年10月31日現在)</p> <p>(8) 主な営業所 大月、石和、甲府、松本営業所</p> <p>(9) 資本金の額 63百万円(平成19年10月31日現在)</p> <p>(10) 発行済株式総数 1,260株(平成19年10月31日現在)</p> <p>2. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) (議決権の数 0個)</p> <p>(2) 取得株式数1,260株 (取得価額63百万円) (議決権の数 1,260個)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数1,260株 (所有割合100%) (議決権の数1,260個)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
_____	_____	(子会社の増資について) 平成20年 3 月21日開催の取締役会決議に 基づき、当社子会社であるG-Trading R US LLCに対し17百万ルーブル約75百万 (円) の増資払込を 3 月31日に実施いたしました。 今回の増資は、同社の自己資本の充実及び 財務内容の健全化を目的としております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別

a 仕入実績

品目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
トラック	3,574,997	52.9	3,184,186	34.7	6,538,580	46.0
バス	562,797	8.3	541,041	5.9	1,102,438	7.8
建設機械	666,172	9.9	3,357,699	36.7	2,248,897	15.8
乗用車	1,637,455	24.2	1,332,299	14.5	3,386,001	23.8
その他	318,763	4.7	752,338	8.2	944,327	6.6
合計	6,760,185	100.0	9,167,565	100.0	14,220,246	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

b 販売実績

品目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
トラック	4,279,785	54.4	3,526,383	37.8	8,032,512	51.6
バス	623,143	7.9	518,920	5.6	1,284,594	8.3
建設機械	650,248	8.2	2,217,448	23.8	1,204,850	7.7
乗用車	1,877,760	23.9	1,699,008	18.2	3,763,227	24.2
その他	439,507	5.6	1,364,009	14.6	1,283,452	8.2
合計	7,870,445	100.0	9,325,771	100.0	15,568,637	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 経路別

a 仕入実績

仕入経路	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
一般	4,906,913	72.6	7,067,876	77.1	10,475,953	73.7
オークション会場	1,853,272	27.4	2,099,688	22.9	3,744,292	26.3
合計	6,760,185	100.0	9,167,565	100.0	14,220,246	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 「一般」とは、国内の中古車販売業者及びユーザーをいいます。

b 販売実績

販売経路	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
一般	3,112,436	39.5	2,430,706	26.1	6,143,604	39.5
オークション会場	1,181,567	15.0	865,691	9.3	2,306,389	14.8
輸出	3,576,441	45.5	6,029,373	64.6	7,118,643	45.7
合計	7,870,445	100.0	9,325,771	100.0	15,568,637	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「一般」とは、国内外の中古車販売業者及びユーザーをいいます。